

令和4年度「IRビジネスセミナー」質疑応答要旨

(質問者1)

- ・納付金等収入1,060億円のうち、公的なインフラ整備等で55億円を使うとあるが、残りの約1,000億円は、どのようなことに使うのか。特にMICEには、いくら、どのような形で使っているのか。また、IR事業者は、MICE招致・誘致にいくら使うことを想定しているのか。USJでは3年に一度くらいの割合で、400億円から600億円の再投資をしている。IRにおいても再投資を行っていくと思うが、計画には何も書かれていない。再投資等はどのように行っていくことを想定しているのか。
- ・以前、天保山旅客ターミナルから、日本一周のクルーズ船が出ており、人気も高かったが、コロナの影響もあり、現在は就航していない。旅客ターミナルはIRの利用者だけが使うのではない。大阪府内の人間が使うものであり、大阪港全体を活性化するとき、そのような拠点を設けるという考え方も整理すべきだと思う。

(回答者：職員)

- ・区域整備計画には、現在の国際定期便の就航状況の一例を記載している。今後、計画を実現していくにあたっては、送客機能の具体的な運用等の検討を進める中で、必要に応じ、天保山旅客ターミナルの活用についても、議論されるものと認識している。

(質問者2)

- ・雇用創出効果について、運営時年間9.3万人となっているが、ゲーミング及びカジノ、特にディーラーなどの雇用創出人員はどの程度だと考えているのか。
- ・また、政府が実施しているリスクリング事業などの業種に関して、ディーラーという新しいタイプの職種を加えるよう、今後、府市から依頼するようなことがあるのか、

(回答者：職員)

- ・雇用創出に関して、区域整備計画では、ノンゲーミング、ゲーミングを含め、IR施設全体で約1万5,000人の雇用を見込んでいるが、施設ごとの詳細な雇用者数等は、現時点では公表していない。今後、IR事業者が検討していく。
- ・現時点では、大阪府・市として、国に働きかける計画等はない。

(質問者3)

- ・IRの特定複合観光施設の機能として、送客機能を持つべきだという話だったが、その送客施設からは、団体で移動するようなイメージでとらえたが、実際に海外のIR施設の事例等では、団体の割合と、個人、あるいは何かをチャーターする割合などについて教えていただきたい。

(回答者：講師)

- ・海外のIRでの具体的な割合は、わからないが、参考にマカオのギャラクシーというIRでは、バスセンターが備え付けられており、このバスターミナルを利用する方々は個人客で、定期路線バスなどに乗って、それぞれの目的地に行くという考え方なので、大型の路線バスに乗るのは、ほぼ個

人だと考えていい。また、旅行会社などのツアーをつくって行かれる方々は、チャーターでバスを借り切るということと思う。個人旅行客の比率が、2019年のインバウンド客において83%程度になってきているので、ほとんどがいわゆる5人以下であり、この割合は大きく増えていくのではないかと思う。

(質問者4)

- ・区域整備計画概要版の14ページに、「大阪・関西が強みを有する10の産業領域を設定し、MGMの持つノウハウを活かして領域ごとに年間5件程度の国際的規模の展示会等の開催をめざす」とあるが、この10の産業領域とは、具体的にはどのようなものか。

(回答者：職員)

- ・区域整備計画本体に、10の産業をすべて記載しており、具体的にはスポーツ、フード、メディカル、ウェルネス、ライフサイエンス、環境・エネルギー、ものづくり、テクノロジー、スマートシティ及び観光となっている。

(質問者5)

- ・4ページの大阪IR株式会社の株主というのは、今後も出資者や出資額が増えたりする可能性があるのか。

(回答者：職員)

- ・今現在は、関西地元企業を中心とした20社だが、今後も増えていく可能性はあると認識している。

(質問者6)

- ・MICEへの投資額やIRのエンターテイメントなどへの再投資について教えてほしい。

(回答者：職員)

- ・区域整備計画に、IR施設の整備や再投資に関して記載している。また、区域整備計画は10年間の計画であり、それ以降5年ごとに更新していくことになる。その中で、引き続き、再投資等の計画についても盛り込んでいくことになる。